

視点

「北海道経済の現状と課題」

日本銀行札幌支店 前支店長(北海道生産性本部 前顧問)

杉本 芳浩(すぎもと・よしひろ)氏

略歴:昭和38年静岡県生まれ。61年3月横浜国立大学経済学部卒業、同年4月日本銀行入行。平成22年7月那覇支店長、25年6月金融機構局上席考査役、26年6月発券局審議役(戸田分館責任者)、27年6月札幌支店長、29年6月札幌支店長退任。



北海道経済は順調に回復を続けている。その主因が、大型補正予算と災害復旧工事による公共投資の増加であることは事実。しかし、これまでとは異なる2つの点が変わり、この景気回復を加速させている。しかもそれは地元経営者の努力によって実現した。

一つは製品の付加価値向上と、省人化投資や物流戦略の見直しなどによる業務合理化がもたらした、収益力の向上。日銀札幌支店が実施している企業短期経済観測調査(短観)によれば、道内製造業の売上高経常利益率は2016年度に史上最高を記録し、さらに2017年度の設備投資額も既往ピークに迫る勢いとなっている。その主役は中堅・中小企業である。

もうひとつは、北米や東アジアを軸に海外需要の高まりに対して、道内経済が強く反応していること。我が国が最も技術、品質管理に競争力を持つ中間財(機器の特殊部品など)に、直接的、間接的に道内企業の製品が加わってきている。インバウンド消費に対応する食品加工業やサービス業も進化している。このところの輸出、生産、設備投資の高まりは、道内企業が外需を捉える体質に変化してきたことを物語っている。

一方で構造的な課題は残る。まず、道内の全ての地域が、インバウンド消費を含め、外需に反応する経済体質になっている訳ではない。地域経済の温度差は、経済環境の変化に応じた新陳代謝が進んでいるか否かによって、むしろ拡大している。

また、広大な土地をカバーしつつ、経年劣化が進む各種インフラの維持管理を行うことも大きな負担。JR北海道や北電が直面している課題の根本はここにある。そこに極端な少子高齢化による、地方市場の縮小と労働力不足が加わっている。こうした構造問題を一朝一夕に解決することは困難だが、景気が前進しているときにこそ、課題を直視して改革を行う必要がある。

ここでは、大きな対応方針として、「2つの多様化」を提案したい。第一に、地理的な多様化。いくつかの中核都市を中心にして道内経済圏を複数にブロック化することだ。このまま札幌に一極集中し、放射線状に長い補給線を持って各種インフラを維持することには、北海道も札幌も耐えられない。既に観光振興機構が周遊ルートの作成などにおいて、こうした観点からの取組みを進めている。

第二に、業態・業種間の協力の多様化。物流・交通問題などは、交通手段毎の業界で論じるのではなく、バス、鉄道、航空、トラックといった分野の専門家が、それぞれの強みを活かすための方策を再構築しなければ解決できない。物流においては、既に同業種のライバル同士が手を結ぶケースも見られるが、今後は他業種とも協力していくことになると思われる。エネルギー供給も同様であろう。互いに代替性のある分野では協力し、そうではない分野でそれぞれが強みを発揮するビジネスモデルを目指していく。

いずれの方策も、「北海道経済を再構築する」という強い気持ちが必要となる。そこでは、財界やそれぞれの経営者における、北海道に対する帰属意識が問われる。私が入社して半年後に小樽支店に勤務してから、30年以上が経つ。厳しく言えば、北海道経済界におけるこの帰属意識の欠如、一体感の無さは変わっていない。今年には北海道命名150周年に向かって具体的な動きが始まる。例えば、続縄文文化のさらなる振興など、皆が北海道への気持ちを共有できるような精神的支柱を育てていくことは、経済面からも重要なことだと考えている。